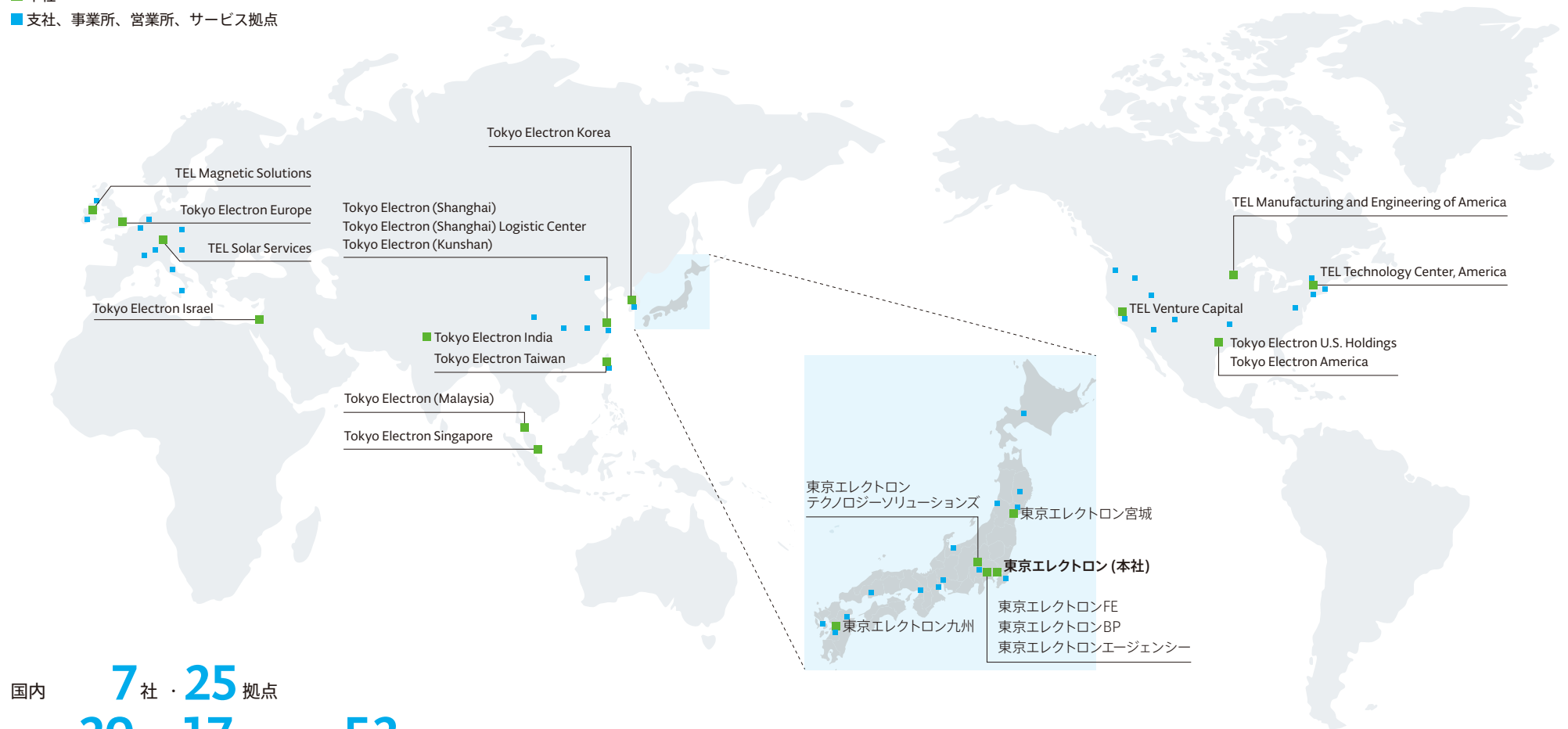


東京エレクトロンの概要

東京エレクトロンは半導体製造装置のリーディングカンパニーとしてグローバルに事業を展開しています。Best Products と Best Technical Service により、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めています。事業を通じてサステナブルな社会の構築と発展に貢献することで、基本理念を実践していきます。

拠点数 (2022年4月1日現在)

- 本社
- 支社、事業所、営業所、サービス拠点



国内 **7** 社・**25** 拠点
 海外 **20** 社・**17** の国と地域・**52** 拠点
 合計 **27** 社*・**18** の国と地域・**77** 拠点(連結)

* 現在清算整理中の会社は地図上に表記していません

沿革

1960s~

半導体の代表的な用途の変遷



Mainframe Computer

1980s~



Single Chip Microprocessor



Personal Computer



Mobile Phone



Digital Consumer Electronics



Big Data

技術専門商社として創業

本格的にメーカーへ移行

グローバル化を加速

イノベーションと成長を志向

1963

(株)東京放送の出資により(株)東京エレクトロン研究所を設立



1964

米国サムコ社から拡散炉の輸入販売代理権を獲得し、販売を開始



1968

テル・サムコ(株)で拡散炉の国内生産を開始



1978

(株)東京エレクトロン研究所から東京エレクトロン(株)へ商号変更

1980

東京証券取引所市場第二部に上場



1984

東京証券取引所市場第一部に指定替え



1986

半導体製造装置の輸出を開始

1990s

サービスや製造を担う会社の設立など国内グループ体制を強化、事業のグローバル化を推進するため世界各国に現地法人を設立

1990

フラットパネルディスプレイ製造装置市場へ本格参入

1994

海外での直接販売・サポート体制を開始

1999

東京証券取引所市場第一部における業種変更「商業」から「電気機器」へ

2006

行動規範として「TEL Values」制定

2007

人材開発強化のため「TEL UNIVERSITY」設立



2015

東京エレクトロンコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定

新生TELとして再出発(ビジョン、中期経営計画の策定、コーポレートロゴ刷新)



2019

企業価値のさらなる向上を目指し中期経営計画を策定

2021

統合報告書の発行を開始



2022

東京証券取引所プライム市場に指定替え

新たなビジョンと中期経営計画を策定

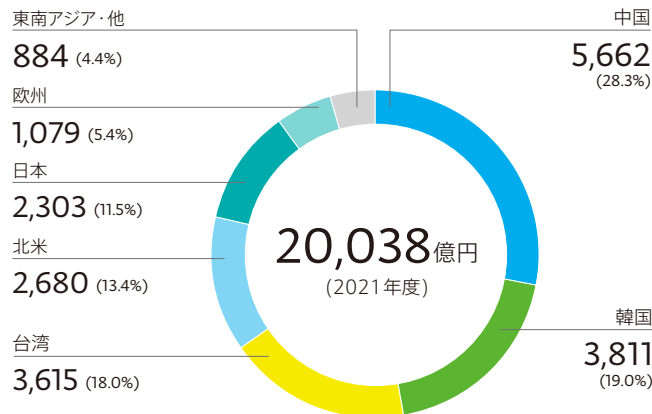


コーポレートメッセージとしてTechnology Enabling Lifeを制定

Technology Enabling Life

地域別売上高 (連結)

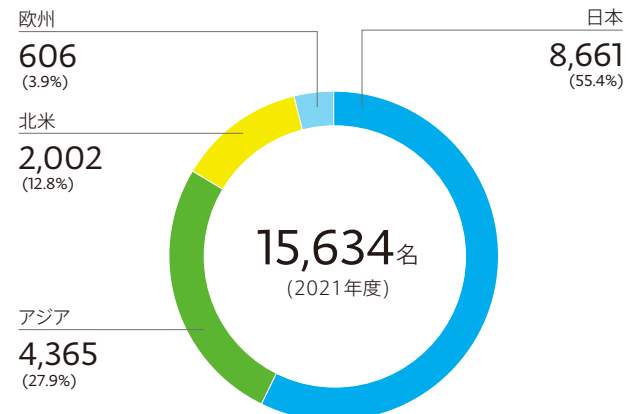
(単位: 億円)



* 億円未満を切り捨て表示しています

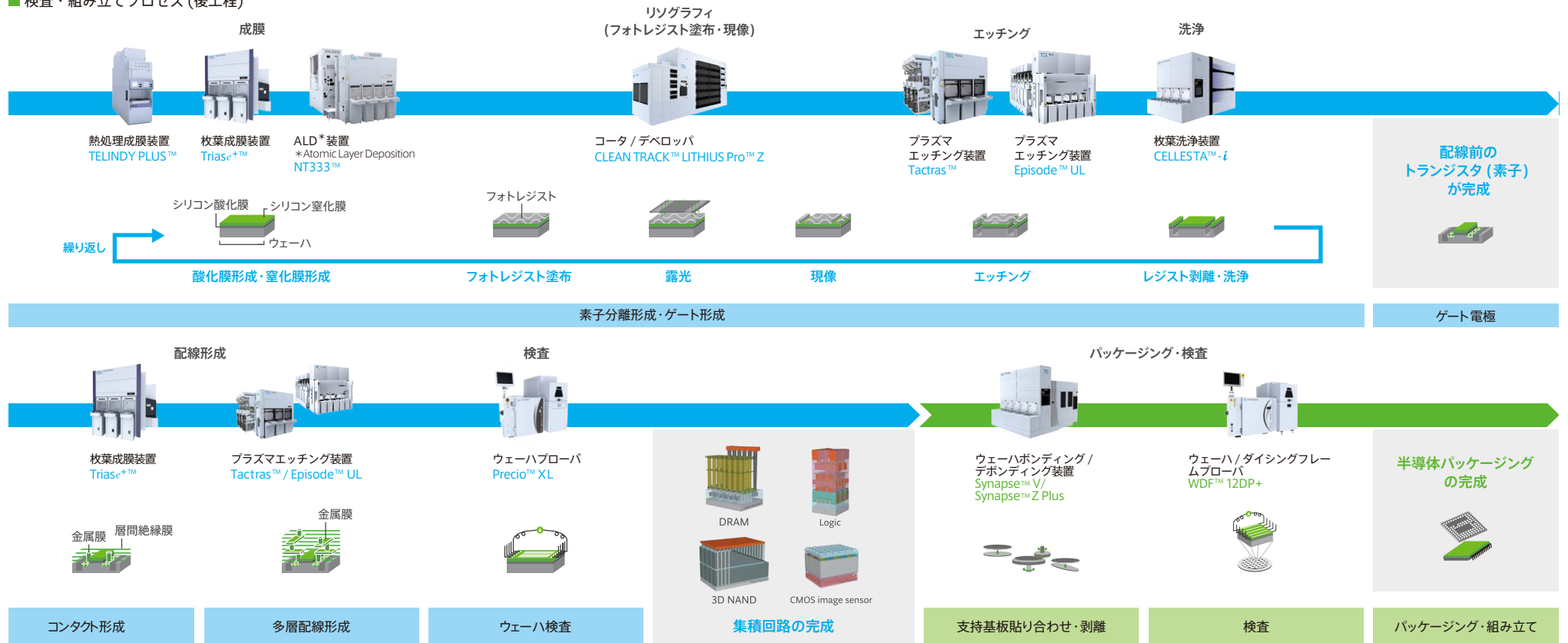
地域別従業員数 (連結)

(単位: 名)

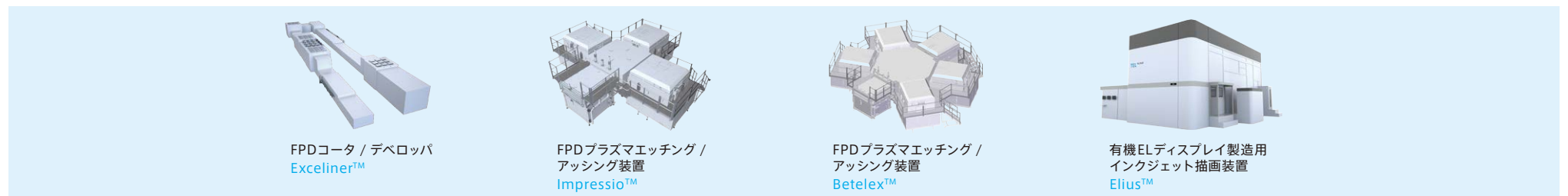


半導体製造プロセスおよび当社の主要製品

- ウェーハ処理プロセス (前工程)
- 検査・組み立てプロセス (後工程)



フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置





ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援とご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

近年社会においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化する中、気候変動による異常気象や自然災害、人権問題や国家間紛争、またサプライチェーンの停滞やサイバー攻撃などのさまざまな課題が深刻化しており、産業や社会、そして人々の生活にも影響をおよぼしています。

一方、IoT、AI、5Gの普及、あらゆる産業のスマート化、自動運転の進化、また注目を集めているメタバースの活用など、かつてないスピードでデータ社会への移行が進んでいます。その根幹を支える半導体においては、さらなる大容量、高速、高信頼性、低消費電力など、技術革新への期待は留まるどころを知らず。半導体市場は2021年に初の5,000億米ドルを超えましたが、2030年には1兆米ドルを超え、現在の市場の倍以上に成長すると予想されています。これに伴い当社が事業を展開する半導体製造装置市場もより一層の拡大が見込まれています。

このような状況におきまして当社は、業界のリーディングカンパニーとして培った装置メーカーとしての専門性を生かし、半導体の技術革新を追求することで夢のある社会の発展に貢献してまいります。

東京エレクトロンはさらなる成長を目指すにあたり、2022年6月に新ビジョンを定め、また新財務目標を含む新たな中期経営計画を策定いたしました。本計画の遂行とともに、これからもBest Products、Best Technical Serviceを常に追求し、短期および中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。

新ビジョン「半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社」

東京エレクトロンは、世の中の持続的な発展を支える半導体の技術革新を追求します。当社の専門性を生かし、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。そして、企業の成長は人、社員は価値創出の源泉と位置づけ、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、このビジョンの実現に向けて活動してまいります。

当社におけるサステナビリティの取り組みは、まさにこのビジョンの実現と「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念の実践であり、事業を通じてさまざまな活動を全社で展開しております。社会において半導体の重要性が高まる中、当社が強化すべき重要分野（マテリアリティ）として、付加価値の高いnext-generation productsの継続的な創出による“製品競争力”やお客さまとの絶対的な信頼関係による、唯一無二の戦略的パートナーとしての“顧客対応力”の強化、経営効率を継続的に追求する“生産性向上”、そして事業活動を根底で支える強固な“経営基盤”の構築に努めてまいります。

環境につきましては、2021年6月にE-COMPASS (Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions) という環境にフォーカスしたイニシアティブを立ち上げました。主に以下の3つの観点において、お客さまやパートナー企業さまと連携し、サプライチェーン全体で半導体の技術革新と環境負荷低減に取り組んでまいります。

- 半導体デバイスの高性能化と低消費電力化に貢献
- 装置のプロセス性能と環境性能の両立
- 事業活動全体におけるCO₂排出量の削減

2022年6月には、2030年までの中期環境目標に加えて2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするネットゼロの実現に向けた長期環境目標を掲げました。環境マネジメントのリーディングカンパニーとして、製品や事業所の環境負荷低減を積極的に推進することで、地球環境の保全に貢献していきます。

また当社では、高い倫理観に基づく人権尊重の考え方を大切にしており、当社グループやお取引先さまにおける人権デューデリジェンスの実施により、人権リスクの把握とその是正に取り組んでいます。事業活動のあらゆる面に人権尊重の考え方を取り入れ、個人がその能力を最大限に発揮し、いきいきと活動できる企業文化の醸成に努めています。

当社は国際的な枠組みに沿ってサステナビリティマネジメントを推進すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しSDGsに取り組むとともに、Responsible Business Alliance (RBA) に加盟してサプライチェーンにおける行動規範の遵守に努めています。

これからも当社の使命と責任を確実に果たすべく、サステナビリティを重視した経営を推進し、産業や社会の課題解決や発展に寄与することで、すべてのステークホルダーの皆さまに愛され、信頼される企業を目指してまいります。

今後とも、皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO